



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取 (氏名) 谷川 憲三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 井口 篤
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0598-23-1111
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,391	△5.4	5,237	△18.2	2,322	△28.2
23年3月期	43,743	△6.0	6,403	76.2	3,235	40.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,046百万円 (14.8%) 23年3月期 3,523百万円 (△82.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.38	6.69	3.3	0.2	12.6
23年3月期	15.23	10.70	5.0	0.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,848,876	90,205	4.8	317.09	9.83
23年3月期	1,804,091	87,242	4.7	302.72	10.11

(参考) 自己資本 24年3月期 87,911百万円 23年3月期 85,329百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	41,250	△33,777	△4,010	38,875
23年3月期	39,172	△30,759	△5,176	35,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	906	32.8	1.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	906	48.1	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		72.1	

(注)25年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 50銭

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	△28.7	1,010	△9.8	5.57
通期	3,400	△35.1	1,820	△21.6	7.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	184,358,000 株	23年3月期	184,358,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,119,383 株	23年3月期	3,155,194 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	181,210,581 株	23年3月期	181,240,005 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,642	△5.3	4,846	△19.9	2,329	△28.4
23年3月期	37,641	△5.3	6,050	89.5	3,251	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.41	6.71
23年3月期	15.30	10.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,839,474	87,816	4.8	316.44	9.64
23年3月期	1,796,538	85,253	4.7	302.08	9.93

(参考)自己資本 24年3月期 87,816百万円 23年3月期 85,253百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△29.9	1,000	△10.6	5.51
通期	3,000	△38.1	1,800	△22.7	7.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内容は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	7 91	7 91
24年3月期	— —	0 00	— —	7 35	7 35
25年3月期(予想)	— —	0 00	— —	7 30	7 30

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
※平成24年3月期決算短信説明資料	資料1
I. 平成23年度決算の概要	資料2
1. 損益状況	資料2
2. 業務粗利益	資料4
3. 利鞘	資料4
4. 有価証券関係損益	資料4
5. 自己資本比率(国内基準)	資料5
6. ROE	資料5
II. 貸出金等の状況	資料6
1. リスク管理債権の状況	資料6
2. 貸倒引当金の状況	資料7
3. 金融再生法開示債権	資料7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	資料7
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	資料8
6. 業種別貸出状況等	資料9
III. 有価証券の評価損益	資料10
1. 有価証券の評価基準	資料10
2. 評価損益	資料10
IV. 平成25年3月期(第104期)業績予想	資料11

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内経済は、東日本大震災後の大幅な落ち込みから急速に回復しましたが、昨秋以降、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や急速な円高の進行により、足踏み状態となりました。

当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は震災直後の大幅な落ち込みから全国を上回る水準で回復しました。その後、タイの洪水の影響もあり一時落ち込みましたが、期末にかけては再び増加しました。雇用情勢については、依然として厳しい状況が続く中、徐々に改善の動きが見られました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りや有価証券利回りの低下に伴う資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少などから、前期比23億52百万円減少し、413億91百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことなどから、前期比11億86百万円減少し、361億54百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比11億66百万円減少し52億37百万円、当期純利益は前期比9億13百万円減少し、23億22百万円となりました。

平成24年度につきましては、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いており、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境についても厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化による健全性の向上、時代に即応できる人材の育成強化を図ることなどにより、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益34億円、当期純利益18億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

①預金

預金は、個人預金を中心に期中395億円増加し、期末残高は、1兆6,966億円となりました。預かり資産につきましては、金融市場の低迷を受け、投資信託預かり残高は期中49億円、国債保護預かり残高は期中113億円それぞれ減少しました。一方、一時払生命保険販売額は好調に推移し期中で325億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、期中171億円増加し、期末残高は、1兆1,552億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、国債などを中心に資金の効率的な運用を図った結果、期中337億円増加し、期末残高は、5,826億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことに加え、資金の効率的な運用により、コールローンが減少したことなどから、412億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどから、△337億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債を償還したことなどから、△40億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比34億円増加し388億円となり、手許流動性は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。また、A種優先株式につきましては、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

なお、次期の普通株式の配当につきましては、平成24年10月に創立100周年を迎えますことから、株主の皆様の日ごろからのご支援にお応えするため、50銭の記念配当を予定しております。この結果、年間配当金を1株当たり5円50銭（うち記念配当金50銭）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

国内経済は、東日本大震災後の大幅な落ち込みから急速に回復しましたが、昨秋以降、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や急速な円高の進行を要因として、アジア向け輸出が減速したことなどにより足踏み状態となっています。足下においては、極端な円高局面は修正されたものの、電力供給の制約や原油高など、依然として不透明感が強いなか、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いていることに加え、金融機関間の競争が一段と激化していることなどから、私ども金融機関をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当行は、中小規模事業者等向け貸出の増強や預かり資産の販売強化などの積極的な営業努力により、収益の確保を図っていく必要があります。また、強固な財務基盤を維持し、地域への円滑な資金供給等を通じて、地域経済の活性化に持続的に貢献していかなければならないと考えております。

当行は本年10月に創立100周年を迎えます。当行は、この平成24年度を新たな飛躍のスタートと位置付けたうえで、地域の未来を切り拓く金融機関として、お客様とともに成長し、地域経済の活性化を図っていくため、そのビジョンを「地域に根ざしお客様とともに成長する銀行」とする「新世紀第1次中期経営計画」(100年からのTAKE OFF～地域とともに～飛躍のステージver. 1)をスタートさせました。

「新世紀第1次中期経営計画」では、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を計画期間とし、収益力の強化をベースとしたうえで、最大のテーマを「地域密着型金融の取組みを中心とした総合金融サービスの提供」と設定し、その実現に向けた取組みを実施いたします。

また、当行では、これまでも地域密着型金融推進のための具体策を定め、「ライフステージに応じた取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」などを実践してまいりましたが、「新世紀第1次中期経営計画」においても、こうした取組みをさらに強化し、着実な実行を図ってまいります。

以上のとおり、今後、当行の目指す銀行像である「地域に根ざしお客様とともに成長する銀行」の実現を図るため、役職員一同総力を結集してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,198	39,833
コールローン及び買入手形	27,000	22,000
商品有価証券	830	782
金銭の信託	1,898	1,962
有価証券	548,900	582,618
貸出金	1,138,127	1,155,242
外国為替	1,499	1,459
その他資産	19,356	18,377
有形固定資産	27,016	26,666
建物	6,157	6,243
土地	17,826	17,651
リース資産	—	4
建設仮勘定	230	—
その他の有形固定資産	2,803	2,766
無形固定資産	1,816	2,394
ソフトウェア	1,650	1,570
ソフトウェア仮勘定	82	689
リース資産	—	51
その他の無形固定資産	83	83
繰延税金資産	9,275	6,324
支払承諾見返	3,566	3,067
貸倒引当金	△12,393	△11,851
資産の部合計	1,804,091	1,848,876
負債の部		
預金	1,657,131	1,696,646
借入金	23,273	28,120
外国為替	11	12
社債	7,000	5,300
その他負債	13,599	16,528
賞与引当金	894	870
役員賞与引当金	29	28
退職給付引当金	6,725	3,976
役員退職慰労引当金	352	367
睡眠預金払戻損失引当金	188	160
偶発損失引当金	316	296
再評価に係る繰延税金負債	3,760	3,296
支払承諾	3,566	3,067
負債の部合計	1,716,849	1,758,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,759	32,749
利益剰余金	5,443	6,393
自己株式	△1,176	△1,154
株主資本合計	74,487	75,449
その他有価証券評価差額金	7,896	8,888
繰延ヘッジ損益	△136	26
土地再評価差額金	3,082	3,546
その他の包括利益累計額合計	10,842	12,461
少数株主持分	1,912	2,293
純資産の部合計	87,242	90,205
負債及び純資産の部合計	1,804,091	1,848,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	43,743	41,391
資金運用収益	30,249	28,890
貸出金利息	22,448	21,563
有価証券利息配当金	7,720	7,245
コールローン利息及び買入手形利息	39	40
預け金利息	0	2
その他の受入利息	39	39
役務取引等収益	4,946	4,910
その他業務収益	2,228	1,984
その他経常収益	6,319	5,604
償却債権取立益	—	5
その他の経常収益	6,319	5,599
経常費用	37,340	36,154
資金調達費用	4,071	3,593
預金利息	3,682	3,114
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	225	215
社債利息	158	257
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,981	1,818
その他業務費用	695	622
営業経費	21,731	21,690
その他経常費用	8,860	8,429
貸倒引当金繰入額	689	1,858
その他の経常費用	8,170	6,571
経常利益	6,403	5,237
特別利益	12	0
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	10	—
特別損失	561	679
固定資産処分損	28	39
減損損失	437	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
退職給付制度改定損	—	487
税金等調整前当期純利益	5,854	4,558
法人税、住民税及び事業税	662	277
法人税等調整額	1,820	1,863
法人税等合計	2,483	2,140
少数株主損益調整前当期純利益	3,371	2,417
少数株主利益	135	95
当期純利益	3,235	2,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,371	2,417
その他の包括利益	151	1,629
その他有価証券評価差額金	91	1,001
繰延ヘッジ損益	60	163
土地再評価差額金	—	464
包括利益	3,523	4,046
親会社株主に係る包括利益	3,392	3,941
少数株主に係る包括利益	131	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,461	37,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,461	37,461
資本剰余金		
当期首残高	32,759	32,759
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	32,759	32,749
利益剰余金		
当期首残高	3,204	5,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,152	△1,372
当期純利益	3,235	2,322
土地再評価差額金の取崩	155	—
当期変動額合計	2,239	949
当期末残高	5,443	6,393
自己株式		
当期首残高	△1,159	△1,176
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△3
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	△17	21
当期末残高	△1,176	△1,154
株主資本合計		
当期首残高	72,264	74,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,152	△1,372
当期純利益	3,235	2,322
自己株式の取得	△17	△3
自己株式の処分	—	16
土地再評価差額金の取崩	155	—
当期変動額合計	2,222	962
当期末残高	74,487	75,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,800	7,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	991
当期変動額合計	95	991
当期末残高	7,896	8,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△197	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	163
当期変動額合計	60	163
当期末残高	△136	26
土地再評価差額金		
当期首残高	3,238	3,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	464
当期変動額合計	△155	464
当期末残高	3,082	3,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,841	10,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,619
当期変動額合計	0	1,619
当期末残高	10,842	12,461
少数株主持分		
当期首残高	1,788	1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	381
当期変動額合計	124	381
当期末残高	1,912	2,293
純資産合計		
当期首残高	84,895	87,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,152	△1,372
当期純利益	3,235	2,322
自己株式の取得	△17	△3
自己株式の処分	—	16
土地再評価差額金の取崩	155	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	2,000
当期変動額合計	2,347	2,963
当期末残高	87,242	90,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,854	4,558
減価償却費	4,629	4,652
減損損失	437	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
貸倒引当金の増減(△)	△3,274	△542
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	283	△2,749
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	91	△27
偶発損失引当金の増減(△)	75	△19
資金運用収益	△30,249	△28,890
資金調達費用	4,071	3,593
有価証券関係損益(△)	281	△661
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	59	△67
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	26	39
貸出金の純増(△)減	△1,790	△17,114
預金の純増減(△)	16,175	39,515
商品有価証券の純増(△)減	311	47
コールローン等の純増(△)減	5,000	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△116	828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,846	5,846
その他資産の純増(△)減	△1,510	△1,669
その他負債の純増減(△)	1,548	4,077
外国為替(資産)の純増(△)減	△338	39
外国為替(負債)の純増減(△)	8	1
資金運用による収入	30,327	28,556
資金調達による支出	△3,524	△3,274
その他	—	49
小計	39,401	41,929
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△228	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,172	41,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,528	△314,231
有価証券の売却による収入	105,043	222,267
有価証券の償還による収入	69,928	60,687
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△758	△1,233
有形固定資産の除却による支出	—	△14
有形固定資産の売却による収入	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,759	△33,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,994
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,256
劣後特約付社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△1,152	△1,372
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△17	△3
自己株式の売却による収入	—	10
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	△4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,237	3,463
現金及び現金同等物の期首残高	32,173	35,411
現金及び現金同等物の期末残高	35,411	38,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 三重リース㈱ 三重総合信用㈱
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 (会計上の見積りの変更) 自社利用のソフトウェアについて、従来、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて、主として5年としておりましたが、基幹系システムの更改を決定したこと受け、既存ソフトウェアの利用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度の第4四半期から、次期基幹系システムに対応しない一部のソフトウェアの利用可能期間について、次期基幹系システムの稼働時期の前月（平成25年12月）までに短縮しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業経費が48百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,798百万円（前連結会計年度末は16,016百万円）であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報) 当行は、平成24年2月1日に退職一時金制度について、一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部変更を行っております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成14年3月29日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として487百万円を特別損失に計上しております。また、確定給付型の制度の一部変更に伴い、過去勤務債務が△359百万円（債務の減額）となり、12年による按分額を費用処理（費用の減額）しております。
(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。
(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において、「その他資産」に含めていた制作途中のソフトウェアの制作費は、重要性が増したため、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」とすることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他資産」に表示していた82百万円は「ソフトウェア仮勘定」82百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は308百万円減少し、法人税等調整額は807百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	1,834百万円	710百万円
延滞債権額	22,304百万円	24,985百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	940百万円	1,102百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,588百万円	1,306百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	26,669百万円	28,105百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,052百万円	13,078百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	28,100百万円	34,030百万円
その他資産	280百万円	117百万円
未経過リース料	4,121百万円	1,923百万円
計	32,501百万円	36,071百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,453百万円	1,346百万円
借入金	12,772百万円	16,402百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	31,087百万円	29,551百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	393百万円	390百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	512,395百万円	534,254百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるもの	509,636百万円	531,913百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,060百万円	7,591百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	19,240百万円	19,334百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,995百万円	1,995百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(-1百万円)	(-1百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	4,000百万円

※12. 社債は劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	7,000百万円	5,300百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	9,203百万円	8,369百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
貸出金償却	67百万円	貸出金償却	14百万円
株式等償却	1,792百万円	株式等償却	149百万円

※2. 固定資産の減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																	
<p>当連結会計年度において、地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、437百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">三重県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県外</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.42%で割り引いて算定しております。</p>				地域	用途	種類	減損損失	三重県内	営業店舗	土地等	70百万円	遊休資産	土地・建物	25百万円	三重県外	営業店舗	土地	140百万円	遊休資産	土地・建物	201百万円	<p>当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、151百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>三重県外</td> <td>営業店舗</td> <td>土地</td> <td>114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.95%で割り引いて算定しております。</p>				地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	37百万円	三重県外	営業店舗	土地	114百万円
地域	用途	種類	減損損失																																		
三重県内	営業店舗	土地等	70百万円																																		
	遊休資産	土地・建物	25百万円																																		
三重県外	営業店舗	土地	140百万円																																		
	遊休資産	土地・建物	201百万円																																		
地域	用途	種類	減損損失																																		
三重県内	遊休資産	土地・建物	37百万円																																		
三重県外	営業店舗	土地	114百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,858百万円
組替調整額	△866百万円
税効果調整前	1,991百万円
税効果額	△989百万円
その他有価証券評価差額金	1,001百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	335百万円
組替調整額	△68百万円
税効果調整前	267百万円
税効果額	△104百万円
繰延ヘッジ損益	163百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	464百万円
土地再評価差額金	464百万円
その他の包括利益合計	1,629百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
A種優先株式	60,000	—	—	60,000	
合計	244,358	—	—	244,358	
自己株式					
普通株式	3,083	72	—	3,155	(注)
合計	3,083	72	—	3,155	

(注) 自己株式の増加72千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	254	4.23	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	906	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	A種優先株式	474	利益剰余金	7.91	平成23年3月31日	平成23年6月27日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358	—	—	184,358	
A種優先株式	60,000	—	—	60,000	
合計	244,358	—	—	244,358	
自己株式					
普通株式	3,155	22	58	3,119	(注)
合計	3,155	22	58	3,119	

(注) 自己株式の増加 22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少58千株は、連結子会社による売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	906	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	A種優先株式	474	7.91	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	906	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	441	利益剰余金	7.35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	37,198百万円	39,833百万円
定期預け金	△11百万円	△11百万円
その他の預け金	<u>△1,775百万円</u>	<u>△946百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>35,411百万円</u>	<u>38,875百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	37,504	5,426	42,931	812	43,743
(2)セグメント間の内部経常収益	136	716	853	1,572	2,424
計	37,641	6,142	43,784	2,384	46,168
セグメント利益	6,050	204	6,254	207	6,462
セグメント資産	1,796,538	16,139	1,812,678	6,785	1,819,463
その他の項目					
減価償却費	1,410	3,214	4,624	5	4,629
資金運用収益	30,154	15	30,170	219	30,389
資金調達費用	3,966	—	3,966	229	4,196
貸倒引当金繰入額	259	82	342	316	658
株式等償却	1,792	—	1,792	—	1,792
特別利益	4	5	10	2	12
(固定資産処分益)	2	0	2	—	2
(償却債権取立益)	1	5	7	2	10
特別損失	561	0	561	0	561
(固定資産処分損)	28	0	28	0	28
(減損損失)	437	—	437	—	437
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	95	—	95	—	95
税金費用	2,243	87	2,330	164	2,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,432	2,776	4,208	1	4,210

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	35,530	5,228	40,758	633	41,391
(2)セグメント間の内部経常収益	112	701	813	1,340	2,154
計	35,642	5,930	41,572	1,973	43,545
セグメント利益	4,846	118	4,964	441	5,406
セグメント資産	1,839,474	14,554	1,854,029	6,312	1,860,341
その他の項目					
減価償却費	1,460	3,187	4,648	4	4,652
資金運用収益	28,755	15	28,770	214	28,985
資金調達費用	3,484	162	3,646	25	3,671
貸倒引当金繰入額	1,817	69	1,887	△40	1,846
株式等償却	149	—	149	—	149
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0
特別損失	641	0	641	37	679
(固定資産処分損)	39	0	39	0	39
(減損損失)	114	—	114	37	151
(退職給付制度改定損)	487	—	487	—	487
税金費用	1,874	87	1,962	177	2,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,837	3,918	5,756	2	5,759

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,784	41,572
「その他」の区分の経常収益	2,384	1,973
セグメント間取引消去	△2,424	△2,154
連結損益計算書の経常収益	43,743	41,391

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,254	4,964
「その他」の区分の利益	207	441
セグメント間取引消去	△59	△169
連結損益計算書の経常利益	6,403	5,237

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,812,678	1,854,029
「その他」の区分の資産	6,785	6,312
セグメント間取引消去	△15,372	△11,464
連結貸借対照表の資産合計	1,804,091	1,848,876

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,624	4,648	5	4	—	—	4,629	4,652
資金運用収益	30,170	28,770	219	214	△140	△94	30,249	28,890
資金調達費用	3,966	3,646	229	25	△124	△78	4,071	3,593
貸倒引当金繰入額	342	1,887	316	△40	30	11	689	1,858
株式等償却	1,792	149	—	—	—	—	1,792	149
特別利益	10	0	2	—	—	—	12	0
(固定資産処分益)	2	0	—	—	—	—	2	0
(償却債権取立益)	7	—	2	—	—	—	10	—
特別損失	561	641	0	37	—	—	561	679
(固定資産処分損)	28	39	0	0	—	—	28	39
(減損損失)	437	114	—	37	—	—	437	151
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	95	—	—	—	—	—	95	—
(退職給付制度改定損)	—	487	—	—	—	—	—	487
税金費用	2,330	1,962	164	177	△12	0	2,483	2,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,208	5,756	1	2	—	—	4,210	5,759

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,448	10,484	5,426	5,383	43,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	21,563	9,373	5,228	5,226	41,391

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	437	—	437	—	437

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	114	—	114	37	151

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	302.72	317.09
1株当たり当期純利益金額	円	15.23	10.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.70	6.69

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	87,242	90,205
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	32,386	32,734
うち優先株式	百万円	30,000	30,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	474	441
うち少数株主持分	百万円	1,912	2,293
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,855	57,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,202	181,238

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,235	2,322
普通株主に帰属しない金額	百万円	474	441
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	474	441
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,761	1,881
普通株式の期中平均株式数	千株	181,240	181,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	474	441
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	474	441
普通株式増加数	千株	120,967	165,562
うち優先株式	千株	120,967	165,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,450	39,491
現金	33,212	35,140
預け金	3,237	4,351
コールローン	27,000	22,000
商品有価証券	830	782
商品国債	743	610
商品地方債	87	172
金銭の信託	1,898	1,962
有価証券	548,707	582,408
国債	257,385	291,808
地方債	64,164	61,825
社債	111,172	121,789
株式	26,802	24,959
その他の証券	89,184	82,025
貸出金	1,144,082	1,158,731
割引手形	11,549	12,924
手形貸付	64,913	63,295
証書貸付	915,758	934,493
当座貸越	151,860	148,018
外国為替	1,499	1,459
外国他店預け	921	1,131
買入外国為替	502	153
取立外国為替	75	174
その他資産	5,366	4,643
未決済為替貸	125	162
前払費用	73	65
未収収益	2,085	2,018
金融派生商品	14	169
その他の資産	3,067	2,228
有形固定資産	26,059	26,092
建物	6,034	6,126
土地	17,559	17,445
リース資産	794	1,156
建設仮勘定	230	—
その他の有形固定資産	1,441	1,364
無形固定資産	1,791	2,325
ソフトウェア	1,629	1,556
ソフトウェア仮勘定	82	689
その他の無形固定資産	80	79
繰延税金資産	8,831	5,920
支払承諾見返	3,553	3,058
貸倒引当金	△9,533	△9,402
資産の部合計	1,796,538	1,839,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,662,590	1,700,919
当座預金	63,988	65,766
普通預金	499,877	527,330
貯蓄預金	15,615	13,578
通知預金	8,208	7,170
定期預金	1,046,849	1,060,539
定期積金	13,675	13,038
その他の預金	14,375	13,493
借入金	15,362	19,597
借入金	15,362	19,597
外国為替	11	12
売渡外国為替	11	12
未払外国為替	—	0
社債	7,000	5,300
その他負債	10,654	13,931
未決済為替借	215	293
未払法人税等	577	239
未払費用	6,732	7,037
前受収益	1,068	854
給付補てん備金	12	9
金融派生商品	449	256
リース債務	834	1,214
資産除去債務	132	132
その他の負債	631	3,894
賞与引当金	831	805
役員賞与引当金	19	18
退職給付引当金	6,673	3,922
役員退職慰労引当金	324	339
睡眠預金払戻損失引当金	188	160
偶発損失引当金	316	296
再評価に係る繰延税金負債	3,760	3,296
支払承諾	3,553	3,058
負債の部合計	1,711,285	1,751,658
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,761	32,761
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	17,761	17,761
利益剰余金	5,300	6,249
利益準備金	232	508
その他利益剰余金	5,068	5,740
繰越利益剰余金	5,068	5,740
自己株式	△1,112	△1,116
株主資本合計	74,410	75,355
その他有価証券評価差額金	7,896	8,887
繰延ヘッジ損益	△136	26
土地再評価差額金	3,082	3,546
評価・換算差額等合計	10,842	12,460
純資産の部合計	85,253	87,816
負債及び純資産の部合計	1,796,538	1,839,474

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	37,641	35,642
資金運用収益	30,154	28,755
貸出金利息	22,363	21,437
有価証券利息配当金	7,711	7,235
コールローン利息	39	40
預け金利息	0	1
その他の受入利息	39	38
役務取引等収益	4,257	4,241
受入為替手数料	1,234	1,181
その他の役務収益	3,022	3,060
その他業務収益	2,228	1,984
外国為替売買益	40	13
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	2,037	1,795
国債等債券償還益	—	22
金融派生商品収益	150	151
その他経常収益	1,001	660
株式等売却益	726	308
金銭の信託運用益	—	67
償却債権取立益	—	1
その他の経常収益	274	282
経常費用	31,590	30,796
資金調達費用	3,966	3,484
預金利息	3,687	3,118
コールマネー利息	0	0
借入金利息	120	107
社債利息	158	257
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,012	1,827
支払為替手数料	269	258
その他の役務費用	1,743	1,568
その他業務費用	695	622
商品有価証券売買損	4	—
国債等債券売却損	539	515
国債等債券償却	151	64
社債発行費償却	—	43
営業経費	21,782	21,754
その他経常費用	3,133	3,107
貸倒引当金繰入額	259	1,817
貸出金償却	—	0
株式等売却損	558	565
株式等償却	1,792	149
金銭の信託運用損	59	—
その他の経常費用	462	575
経常利益	6,050	4,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	4	0
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	561	641
固定資産処分損	28	39
減損損失	437	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
退職給付制度改定損	—	487
税引前当期純利益	5,494	4,204
法人税、住民税及び事業税	474	51
法人税等調整額	1,769	1,823
法人税等合計	2,243	1,874
当期純利益	3,251	2,329

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,461	37,461
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,461	37,461
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	17,761	17,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,761	17,761
資本剰余金合計		
当期首残高	32,761	32,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,761	32,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	232
当期変動額		
利益準備金の積立	232	276
当期変動額合計	232	276
当期末残高	232	508
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,054	5,068
当期変動額		
剰余金の配当	△1,161	△1,381
当期純利益	3,251	2,329
利益準備金の積立	△232	△276
土地再評価差額金の取崩	155	—
当期変動額合計	2,013	672
当期末残高	5,068	5,740
利益剰余金合計		
当期首残高	3,054	5,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,161	△1,381
当期純利益	3,251	2,329
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	155	—
当期変動額合計	2,246	948
当期末残高	5,300	6,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,095	△1,112
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△3
当期変動額合計	△17	△3
当期末残高	△1,112	△1,116
株主資本合計		
当期首残高	72,181	74,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,161	△1,381
当期純利益	3,251	2,329
自己株式の取得	△17	△3
土地再評価差額金の取崩	155	—
当期変動額合計	2,228	944
当期末残高	74,410	75,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,800	7,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	991
当期変動額合計	96	991
当期末残高	7,896	8,887
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△197	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	163
当期変動額合計	60	163
当期末残高	△136	26
土地再評価差額金		
当期首残高	3,238	3,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	464
当期変動額合計	△155	464
当期末残高	3,082	3,546
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,841	10,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,618
当期変動額合計	0	1,618
当期末残高	10,842	12,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	83,023	85,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,161	△1,381
当期純利益	3,251	2,329
自己株式の取得	△17	△3
土地再評価差額金の取崩	155	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,618
当期変動額合計	2,229	2,563
当期末残高	85,253	87,816

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

平成24年3月期決算短信説明資料

株式会社 第三銀行

I. 平成23年度決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	29,051	△ 918	29,969
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	27,812	△ 810	28,622
資 金 利 益	3	25,274	△ 918	26,192
役 務 取 引 等 利 益	4	2,414	170	2,244
そ の 他 業 務 利 益	5	1,361	△ 171	1,532
(うち国債等債券損益)	6	1,238	△ 108	1,346
経 費 (除く臨時処理分)	7	21,053	△ 3	21,056
人 件 費	8	11,881	△ 30	11,911
物 件 費	9	8,301	70	8,231
税 金	10	869	△ 44	913
実 質 業 務 純 益	11	7,998	△ 914	8,912
コ ア 業 務 純 益	12	6,759	△ 806	7,565
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	△ 631	2,599	△ 3,230
業 務 純 益	14	8,629	△ 3,514	12,143
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	1,238	△ 108	1,346
臨 時 損 益	16	△ 3,783	2,309	△ 6,092
② 不 良 債 権 処 理 額	17	2,784	△ 1,011	3,795
貸 出 金 償 却	18	0	0	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	2,448	△ 1,042	3,490
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	△ 19	△ 94	75
そ の 他	21	354	125	229
③ 償 却 債 権 取 立 益	22	1	1	-
(貸倒償却引当費用①+②-③)	23	2,151	1,587	564
株 式 等 関 係 損 益	24	△ 406	1,219	△ 1,625
株 式 等 売 却 益	25	308	△ 418	726
株 式 等 売 却 損	26	565	7	558
株 式 等 償 却	27	149	△ 1,643	1,792
そ の 他 臨 時 損 益	28	△ 594	78	△ 672
経 常 利 益	29	4,846	△ 1,204	6,050
特 別 損 益	30	△ 641	△ 85	△ 556
うち固定資産処分損益	31	△ 39	△ 14	△ 25
うち減損損失	32	114	△ 323	437
うち退職給付制度改定損	33	487	487	-
税 引 前 当 期 純 利 益	34	4,204	△ 1,290	5,494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	51	△ 423	474
法 人 税 等 調 整 額	36	1,823	54	1,769
当 期 純 利 益	37	2,329	△ 922	3,251

※ 平成23年3月期の「償却債権取立益」は「特別損益」に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
連結業務粗利益	1	29,756	△ 924	30,680
資金利益	2	25,301	△ 881	26,182
役務取引等利益	3	3,092	128	2,964
その他業務利益	4	1,361	△ 171	1,532
営業経費	5	21,690	△ 41	21,731
営業経費（除く臨時処理分）	6	21,002	△ 21	21,023
貸倒償却引当費用①＋②－③	7	2,202	1,140	1,062
①一般貸倒引当金繰入額	8	△ 750	2,479	△ 3,229
②不良債権処理額	9	2,958	△ 1,333	4,291
貸出金償却	10	14	△ 53	67
個別貸倒引当金繰入額	11	2,609	△ 1,309	3,918
偶発損失引当金繰入額	12	△ 19	△ 94	75
その他	13	354	125	229
③償却債権取立益	14	5	5	-
株式等関係損益	15	△ 577	1,051	△ 1,628
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	△ 48	△ 193	145
経常利益	18	5,237	△ 1,166	6,403
特別損益	19	△ 678	△ 130	△ 548
税金等調整前当期純利益	20	4,558	△ 1,296	5,854
法人税、住民税及び事業税	21	277	△ 385	662
法人税等調整額	22	1,863	43	1,820
少数株主損益調整前当期純利益	23	2,417	△ 954	3,371
少数株主利益	24	95	△ 40	135
当期純利益	25	2,322	△ 913	3,235

※ 平成23年3月期の「償却債権取立益」は「特別損益」に計上しております。

(注) 連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	9,504	△ 3,382	12,886
連結コア業務純益	27	7,514	△ 796	8,310

(注) 連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
 －一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国内業務粗利益	27,341	△ 787	28,128
(同上業務粗利益率)	(1.59%)	(△0.09%)	(1.68%)
国際業務粗利益	1,710	△ 130	1,840
(同上業務粗利益率)	(2.68%)	(0.01%)	(2.67%)
業務粗利益	29,051	△ 918	29,969
(同上業務粗利益率)	(1.68%)	(△0.10%)	(1.78%)
業務純益	8,629	△ 3,514	12,143

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.13	1.79
貸出金利回 (B)	1.90	△ 0.09	1.99
有価証券利回	1.28	△ 0.17	1.45
資金調達原価 (C)	1.45	△ 0.06	1.51
預金等原価 (D)	1.45	△ 0.06	1.51
預金等利回	0.18	△ 0.04	0.22
経費率	1.26	△ 0.02	1.28
総資金利鞘 (A - C)	0.21	△ 0.07	0.28
預貸金利鞘 (B - D)	0.45	△ 0.03	0.48

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,238	△ 108	1,346
売却益	1,795	△ 242	2,037
償還益	22	22	-
売却損	515	△ 24	539
償還損	-	-	-
償却	64	△ 87	151
株式等損益 (3勘定戻)	△ 406	1,219	△ 1,625
売却益	308	△ 418	726
売却損	565	7	558
償却	149	△ 1,643	1,792

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	
		平成23年3月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	9.64	△0.29	9.93
(2) Tier 1	74,007	978	73,029
(3) Tier 2	15,205	△ 3,531	18,736
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	3,826	△ 631	4,457
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,079	-	3,079
(ハ) うち期限付劣後債務	8,300	△ 2,900	11,200
(4) 控除項目	286	△ 67	353
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	-	△ 50	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	286	△ 17	303
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	88,927	△ 2,485	91,412
(6) リスク・アセット	921,545	1,547	919,998

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	
		平成23年3月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	9.83	△0.28	10.11
(2) Tier 1	76,382	1,378	75,004
(3) Tier 2	15,781	△ 3,651	19,432
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	4,402	△ 751	5,153
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,079	-	3,079
(ハ) うち期限付劣後債務	8,300	△ 2,900	11,200
(4) 控除項目	286	△ 67	353
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	-	△ 50	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	286	△ 17	303
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	91,877	△ 2,206	94,083
(6) リスク・アセット	934,563	4,216	930,347

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	
		平成23年3月期	平成23年3月期
業 務 純 益 ベ ー ス	14.67	△7.20	21.87
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.38	△1.82	5.20

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	710	△ 978	1,688
	延滞債権	24,301	2,683	21,618
	3カ月以上延滞債権	1,082	180	902
	貸出条件緩和債権	1,289	△ 286	1,575
	合計	27,383	1,599	25,784
貸出金残高(末残)		1,158,731	14,649	1,144,082

23年3月末には部分直接償却16,016百万円(うちリスク管理債権対象債権15,209百万円)を、24年3月末には部分直接償却15,798百万円(うちリスク管理債権対象債権14,978百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.06	△ 0.08	0.14
	延滞債権	2.09	0.21	1.88
	3カ月以上延滞債権	0.09	0.02	0.07
	貸出条件緩和債権	0.11	△ 0.02	0.13
	合計	2.36	0.11	2.25

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	710	△ 1,124	1,834
	延滞債権	24,985	2,681	22,304
	3カ月以上延滞債権	1,102	162	940
	貸出条件緩和債権	1,306	△ 282	1,588
	合計	28,105	1,436	26,669
貸出金残高(末残)		1,155,242	17,115	1,138,127

23年3月末には部分直接償却16,016百万円(うちリスク管理債権対象債権15,209百万円)を、24年3月末には部分直接償却15,798百万円(うちリスク管理債権対象債権14,978百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.06	△ 0.10	0.16
	延滞債権	2.16	0.21	1.95
	3カ月以上延滞債権	0.09	0.01	0.08
	貸出条件緩和債権	0.11	△ 0.02	0.13
	合計	2.43	0.09	2.34

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸倒引当金	9,402	△ 131	9,533
一般貸倒引当金	3,826	△ 631	4,457
個別貸倒引当金	5,576	501	5,075
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸倒引当金	11,851	△ 542	12,393
一般貸倒引当金	4,402	△ 751	5,153
個別貸倒引当金	7,449	209	7,240
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,248	△ 836	7,084
危険債権	18,995	2,507	16,488
要管理債権	2,387	△ 102	2,489
小計(A)	27,632	1,570	26,062
正常債権	1,145,087	11,875	1,133,212
総与信(B)	1,172,719	13,444	1,159,275
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	2.35	0.11	2.24

23年3月末には部分直接償却16,016百万円を、24年3月末には部分直接償却 15,798百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
保全額(C)	23,330	646	22,684
貸倒引当金	6,594	544	6,050
担保保証等	16,736	103	16,633
保全率(C)/(A)	84.43%	△ 2.60%	87.03%

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	7	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	62	48	14	100.00	破綻先債権	7
実質破綻先	55						延滞債権	243
破綻懸念先	189	危険債権	189	107	41	78.19	3ヶ月以上 延滞債権	10
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	23	12	10	93.34	貸出条件 緩和債権	12
	要管理先以外 の要注意先	小計	276	167	65	84.43	合計	273
正常先	9,583	正常債権	11,450					
合計	11,727	合計	11,727					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
		1,158,731	14,649
製造業	153,147	1,801	151,346
農業、林業	3,651	583	3,068
漁業	2,068	380	1,688
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,230	14	1,216
建設業	79,783	△ 6,217	86,000
電気・ガス・熱供給・水道業	9,386	△ 170	9,556
情報通信業	6,800	1,656	5,144
運輸業、郵便業	41,872	△ 3,025	44,897
卸売業、小売業	114,634	5,137	109,497
金融業、保険業	69,916	14,903	55,013
不動産業、物品賃貸業	156,986	△ 616	157,602
各種サービス業	125,041	△ 90	125,131
地方公共団体	80,021	1,908	78,113
その他	314,190	△ 1,614	315,804

②消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
		333,410	4,166
うち住宅ローン残高	315,142	5,370	309,772
うちその他ローン残高	18,268	△ 1,203	19,471

③中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
		78.98	△ 1.44

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益	平成23年3月末比			評価損益	平成23年3月末	
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,422	1,975	15,901	3,479	10,447	14,726	4,278
株式	1,491	△32	2,995	1,504	1,523	2,839	1,315
債券	9,976	2,649	10,178	202	7,327	8,351	1,023
その他	954	△642	2,727	1,772	1,596	3,535	1,939
合計	12,422	1,975	15,901	3,479	10,447	14,726	4,278
株式	1,491	△32	2,995	1,504	1,523	2,839	1,315
債券	9,976	2,649	10,178	202	7,327	8,351	1,023
その他	954	△642	2,727	1,772	1,596	3,535	1,939

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益	平成23年3月末比			評価損益	平成23年3月末	
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,441	1,991	15,925	3,484	10,450	14,732	4,282
株式	1,511	△14	3,019	1,508	1,525	2,845	1,319
債券	9,976	2,649	10,178	202	7,327	8,351	1,023
その他	954	△642	2,727	1,772	1,596	3,535	1,939
合計	12,441	1,991	15,925	3,484	10,450	14,732	4,282
株式	1,511	△14	3,019	1,508	1,525	2,845	1,319
債券	9,976	2,649	10,178	202	7,327	8,351	1,023
その他	954	△642	2,727	1,772	1,596	3,535	1,939

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV. 平成25年3月期（第104期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	次期(平24.4.1~平25.3.31)		当 期 (平23.4.1 平24.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,713,900	1,718,900	1,700,919	17,981	1.06
貸 出 金（期末残高）	1,168,700	1,176,700	1,158,731	17,969	1.55
経 常 収 益	17,100	33,300	35,642	△ 2,342	△ 6.57
経 常 費 用	15,500	30,300	30,796	△ 496	△ 1.61
経 常 利 益	1,600	3,000	4,846	△ 1,846	△ 38.09
（ 業 務 純 益 ）	3,500	6,500	8,629	△ 2,129	△ 24.67
当期（中間）純利益	1,000	1,800	2,329	△ 529	△ 22.71